

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (TOPIX)		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	20,058	-	1,835.94	-	-
過去1ヵ月	21,183	-5.31	1,963.16	-6.48	1.17
過去3ヵ月	20,172	-0.56	1,870.82	-1.86	1.30
過去6ヵ月	21,022	-4.59	1,946.40	-5.68	1.09
過去1年	21,960	-8.66	2,030.16	-9.57	0.90
過去3年	15,833	26.69	1,587.80	15.63	11.06
設定日来	10,000	100.58	1,260.88	45.61	54.97

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
国内株式現物	98.6
プライム市場	98.2
スタンダード市場	0.4
グロース市場	-
国内株式先物	-
短期資産等	1.4
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2022/08/16	310
2021/08/16	340
2020/08/17	280
2019/08/16	120
2018/08/16	230
2017/08/16	230
設定来合計	2,240

※ 1万円当たりの実績です。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	17,176	18,140	-964
純資産総額 (百万円)	387	409	-22

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	19,808	2021年9月14日
設定来安値	5,636	2003年4月28日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

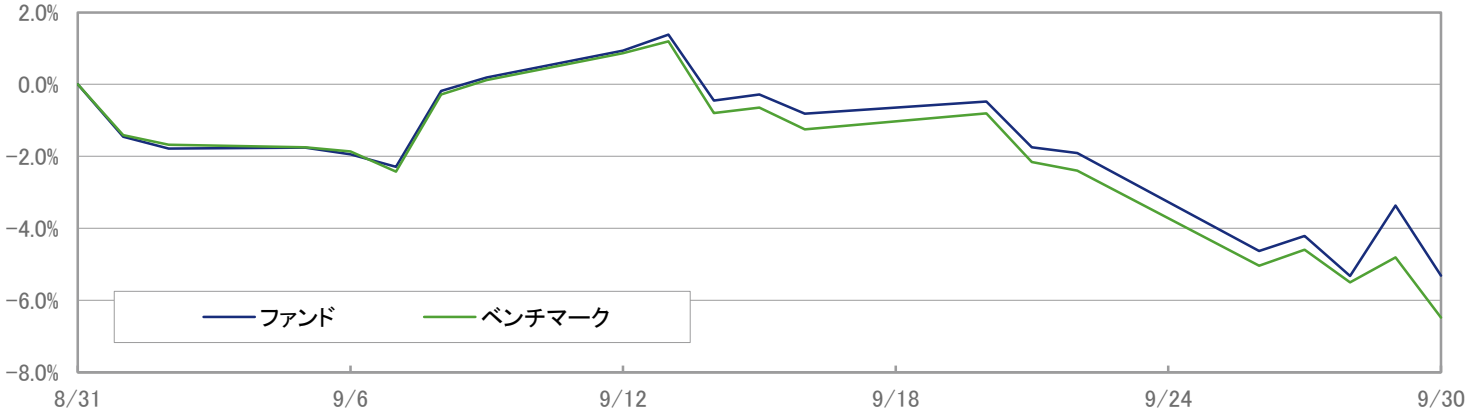
■ 運用概況

当月末の基準価額は、17,176円(前月比-964円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-5.31%となり、ベンチマークの月間騰落率は-6.48%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 9月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

市場動向

9月の日本株式市場は下落しました。上旬は、水際対策の緩和発表が好感され経済再開関連銘柄を中心に上昇する場面も見られたものの、8月の米国CPI(消費者物価指数)の上昇率が市場予想を上回ったことによるインフレの長期化が意識されグローバル株式は下落、日本株も下落しました。下旬にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)においてタカ派的な金利見通しが示されたことや、英国政府が大規模な減税策を打ち出したことに伴う英国金利の急騰などが嫌気され株価は下げ足を強め、月末のTOPIXは1,835.94ポイントとなりました。

業種別では、水際対策の緩和発表により陸運業や空運業といった経済再開・インバウンド関連業種が上昇した一方、ハイペースな金融引き締め継続に伴う世界景気の後退が意識され、海運業や鉱業などの景気敏感業種を中心に下落しました。陸運業がトップパーフォーマーとなり、以下、空運業、医薬品、小売業、食料品が続きました。一方、海運業がワーストパーフォーマーとなり、以下、鉱業、石油・石炭製品、輸送用機器、電気機器が続きました。

運用状況

マザーファンドでは、月末の株式組入比率は98.8%と概ねフルインベストメントを継続しました。今月のパフォーマンスは、TOPIXの騰落率-6.48%に対して、当ファンドの騰落率は-5.31%となり、1.17%アウトパフォームしました。

銘柄選択効果としては、SGホールディングス(陸運業)やトリケミカル研究所(化学)、ネットワンシステムズ(情報・通信業)、メニコン(精密機器)のオーバーウェイトがマイナスに寄与しましたが、キヤノン(電気機器)や円谷フィールズホールディングス(卸売業)、日本電信電話(情報・通信業)、東洋製罐グループホールディングス(金属製品)のオーバーウェイトがプラスに寄与し、全体としてプラスに寄与しました。

業種配分効果としては、建設業のアンダーウェイトがマイナスに寄与しましたが、海運業のアンダーウェイトがプラスに寄与し、全体としてプラスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し

日本株式について、交易条件の悪化に伴う投入コストの上昇には留意が必要であるものの、製造業の回復など経済活動の再開や入国制限撤廃に伴うインバウンド需要の復調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されます。また、グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境が継続する中、PER(株価収益率)などバリュエーションの観点で割高感も限定的であり、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

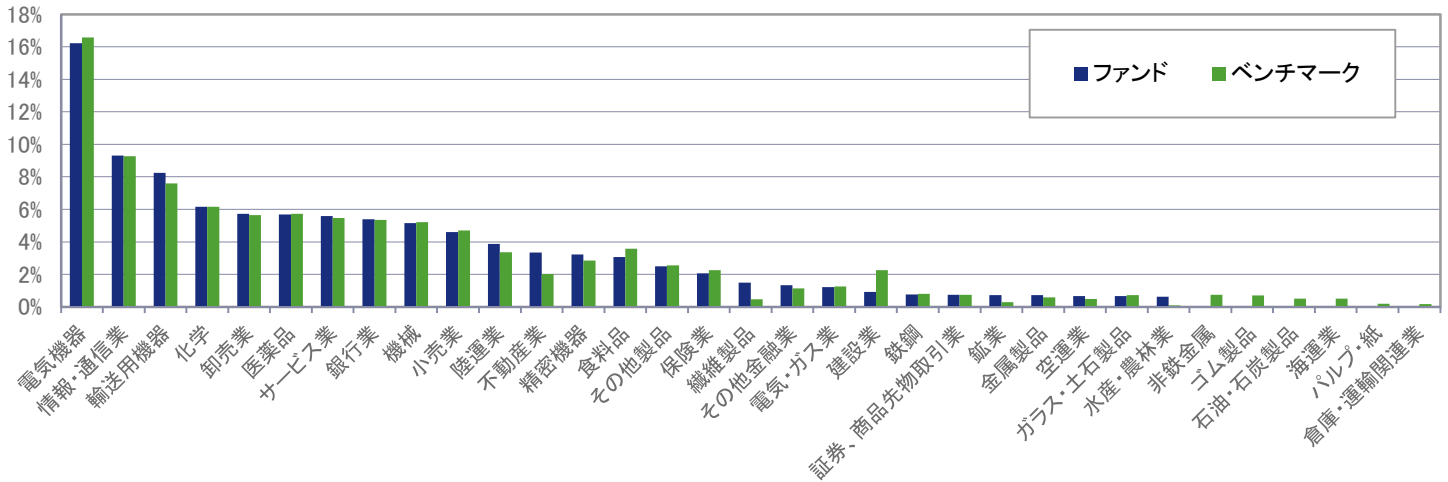
運用方針

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

※運用担当者のコメントは9月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

業種別組入比率



※1 業種分類は東証33分類に基づいています。
 ※2 比率は国内株式現物対比です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	組入比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
2	日本電信電話	情報・通信業	3.1
3	キャノン	電気機器	3.0
4	日本電気	電気機器	2.7
5	日本電産	電気機器	2.4
6	ソニーグループ	電気機器	2.3
7	三菱商事	卸売業	1.9
8	任天堂	その他製品	1.8
9	ネットワンシステムズ	情報・通信業	1.7
10	リクルートホールディングス	サービス業	1.7

組入銘柄総数: 111銘柄

※比率は国内株式現物対比です。

組入上位10業種

業種	比率 (%)
電気機器	16.2
情報・通信業	9.3
輸送用機器	8.3
化学	6.2
卸売業	5.7
医薬品	5.7
サービス業	5.6
銀行業	5.4
機械	5.1
小売業	4.6
その他	27.9

主な売買銘柄

	買付				売付			
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
1	小松製作所	103,200	273,946	2,655	SGホールディングス	129,900	268,510	2,067
2	京浜急行電鉄	190,200	266,519	1,401	武田薬品工業	58,800	221,470	3,767
3	日本航空	75,800	201,718	2,661	三菱重工業	39,800	190,084	4,776
4	ライオン	89,000	145,134	1,631	商船三井	52,800	185,467	3,513
5	エーザイ	17,900	137,327	7,672	出光興産	47,000	153,093	3,257
6	セーレン	62,700	128,620	2,051	三井住友フィナンシャルグループ	34,500	148,663	4,309
7	めぶきフィナンシャルグループ	418,400	113,420	271	日産自動車	222,800	118,866	534
8	群馬銀行	287,900	112,123	389	日本製鋼所	39,300	114,575	2,915
9	SUBARU	42,200	108,047	2,560	イビデン	19,700	88,273	4,481
10	横河電機	45,300	107,366	2,370	リログループ	38,000	81,825	2,153

※ 平均単価 = 金額 ÷ 株数

商品の特色

- 当ファンドは、JA日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行います。
- 運用にあたっては、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択により、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

■ お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなる場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年8月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年8月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年8月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知っている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を実質的な投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、東証株価指数(TOPIX)です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- 東証株価指数(TOPIX)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。